平成27年度
第2四半期（上半期）報告
説明資料

平成２７年１１月２６日

明治安田生命保険相互会社

１．上半期業績のポイント

■平成２７年度上半期業績は「増収・増益」

■保険料等収入は増収。営業職員チャネルは、主力商品『ベストスタイル』の販売が引き続き堅調であることに加え、８月発売の『パイオニアケアプラス』等の一時払商品の販売が好調であることにより伸展。銀行窓販チャネルは前年同期並みの水準

■基礎利益は利差益の増加により、半期ベースで３年連続の増益

■ソルベンシー・マージン比率は、市場環境の変動等により前年を下回るが、引き続き高い水準を維持

■平成２７年度業績は「減収・減益」の見通しではあるが、上半期の好調な販売実績や、上半期の運用実績をふまえて上方修正

【上半期報告期間のトピックス】１２～１７ページ

①スタンコープ社買収　②明治安田生命Ｊリーグ　③ベストスタイル等の商品の充実

④「ＭＹ長寿ご契約点検制度」等　⑤「地域を見守る」社会貢献活動　⑥スチュワードシップ活動

2. 保険料等収入について

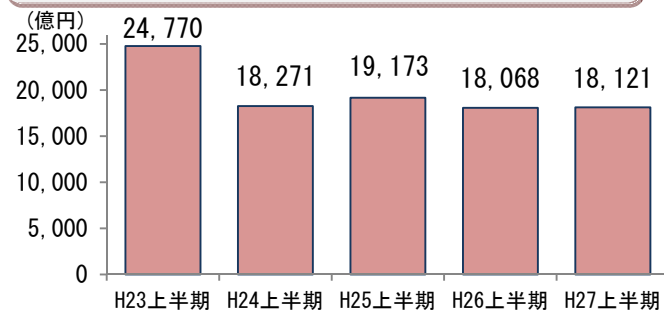
○ 保険料等収入　１兆８，１２１億円（前年同期比０．３％増加） ①
- 営業職員チャネルでは、『ベストスタイル』の販売が引き続き堅調であることに加え、８月発売の『パイオニアケアプラス』等の一時払商品の好調な販売等により、前年同期比１２．０％伸展 ②
- 銀行窓販チャネルでは、一時払終身保険の販売を計画的にコントロールし、前年同期並みの水準 ③

○ 保険料等収入の状況

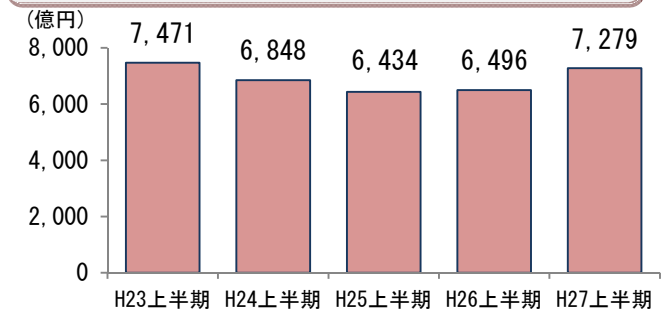
（単位：億円）

	平成 27 年度 上半期	平成 27 年度 前年同期比	平成 26 年度 上半期
保険料等収入 ①	18,121	0.3%	18,068
うち個人保険・個人年金保険	12,057	7.2%	11,246
うち営業職員チャネル ②	7,279	12.0%	6,496
うち銀行窓販チャネル ③	4,488	0.3%	4,475
うち団体保険	1,524	0.8%	1,512
うち団体年金保険	4,352	△14.5%	5,091

①保険料等収入の推移



②営業職員チャネルの保険料等収入



3. 年換算保険料・保有契約高について

○ 新契約年換算保険料　９６７億円（前年同期比１３．５％増加）①
- 営業職員チャネルでは前年同期を上回る業績
- 第三分野業績は『ベストスタイル』に加え、『メディカルスタイルＦ』等の販売好調により引き続き増加 ②

○ 保有契約年換算保険料　２兆１，７３４億円（前年度末比１．５％増加）③
- ７年連続で純増

○ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	平成 27 年度 上半期	前年同期比	平成 26 年度 上半期
新契約年換算保険料 ①	967	13.5%	852
うち営業職員チャネル	612	33.2%	460
うち銀行窓販チャネル	339	△10.5 %	379
うち第三分野（注） ②	176	7.9%	163

（注）第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

○ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

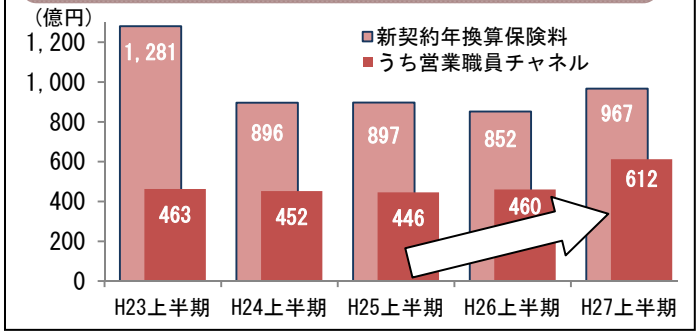
	平成 27 年度 上半期末	前年度末比	平成 26 年度末
保有契約年換算保険料 ③	21,734	1.5%	21,413
うち営業職員チャネル	15,405	0.9%	15,265
うち銀行窓販チャネル	5,908	3.1%	5,727

○ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

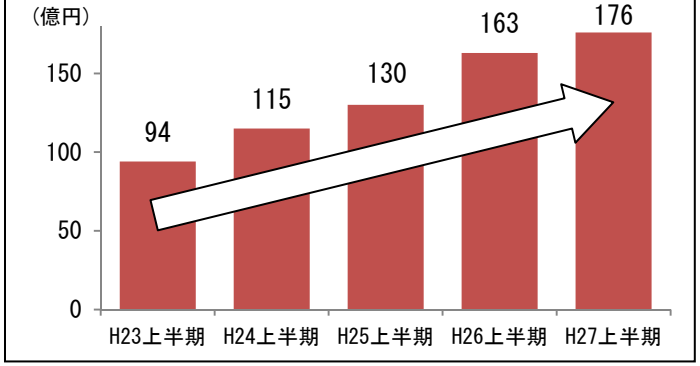
（単位：億円）

	平成 27 年度 上半期末	前年度末比	平成 26 年度末
団体保険	1,112,413	△0.4%	1,116,361
団体年金保険	72,069	1.0%	71,336
（グループ全体）	82,176	0.9%	81,409

①新契約年換算保険料



②第三分野新契約年換算保険料



4. 契約クオリティ（解約・失効、総合継続率）について

○ 解約・失効率　２．２７％（前年同期差０．０７ポイント改善）①
○ 総合継続率は１３月目・２５月目総合継続率ともに前年同期より改善　②
○ 安心サービス活動を通じた対面のアフターフォローの継続推進等により、クオリティ指標は引き続き良好

○ 解約・失効の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円、％）

	平成 27 年度 上半期	前年同期比(差)	平成 26 年度 上半期
解約・失効率 ①	2.27	△0.07 ポイント	2.34
解約・失効高	20,014	△7.8%	21,714
解約・失効年換算保険料	358	△1.5%	364

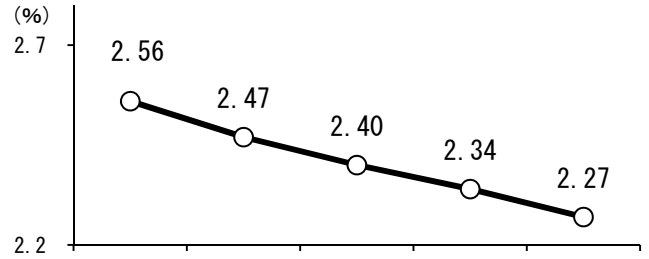
○ 総合継続率の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

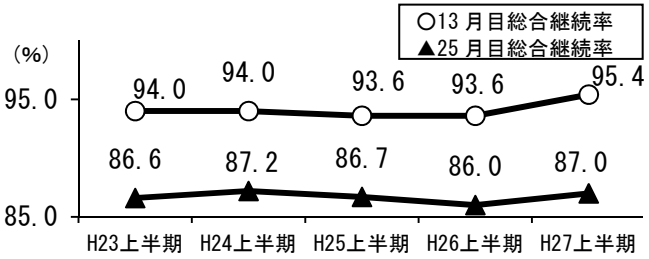
	平成 27 年度 上半期	前年同期差	平成 26 年度 上半期
13 月目総合継続率 ②	95.4	1.8 ポイント	93.6
25 月目総合継続率	87.0	1.0 ポイント	86.0

（注）総合継続率は、契約高ベースにて算出

①解約・失効率の推移



②総合継続率の推移



5. 資産運用収支について

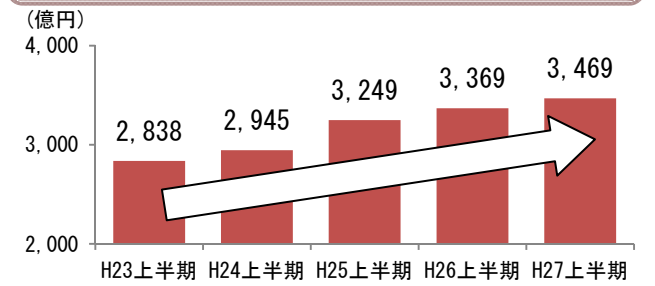
○ 利息及び配当金等収入　３，４６９億円（前年同期差９９億円増加）①
・外国公社債の残高増加や円安ドル高の進行ならびに株式の増配・復配等により増加

○ 資産運用収支の状況

（単位：億円）

		平成 27 年度 上半期	前年同期差	平成 26 年度 上半期
一般勘定	資産運用収益	4,083	△1,075	5,159
	利息及び配当金等収入 ①	3,469	99	3,369
	有価証券売却益　※	74	△1,486	1,560
	有価証券償還益	538	313	225
	資産運用費用	856	438	418
	有価証券売却損	18	17	0
	有価証券評価損	77	77	0
	金融派生商品費用	610	339	270
資産運用収支（一般勘定）		3,226	△1,514	4,741
資産運用収支（全社）		2,949	△2,197	5,147

①利息及び配当金等収入の推移



※公社債におけるその他有価証券から責任準備金対応債券への入替えの見合わせ等により、前年同期差１，４８６億円減少

＜参考＞平成２７年度上半期報告の運用環境

	平成 27 年度 上半期末	前年同期差	平成 26 年度 上半期末	平成 26 年度末
ＴＯＰＩＸ	1,411.16	84.87	1,326.29	1,543.11
日経平均株価（円）	17,388.15	1,214.63	16,173.52	19,206.99
１０年国債利回り（%）	0.350	△0.175	0.525	0.400
円相場（円／$）	119.96	10.51	109.45	120.17
円相場（円／€）	134.97	△3.90	138.87	130.32

6. 基礎利益等について

○ 基礎利益　２，４２８億円（前年同期差１２４億円増加）①
- 基礎利益は利差益の増加により、半期ベースでは３年連続の増益
- 費差は年金資産の時価変動部分に係る費用負担の増加等により、前年同期を下回る ②
  （前年同期差１５０億円減少）
- 利差は利息及び配当金等収入の増加や平均予定利率の低下等により、前年同期を上回り順調に拡大 ③
  （前年同期差３９６億円増加）

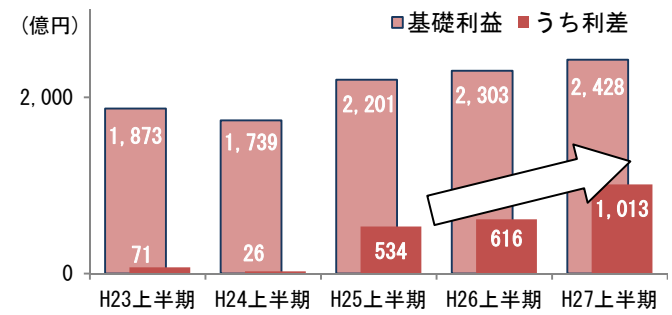
○ 基礎利益等の状況

（単位：億円）

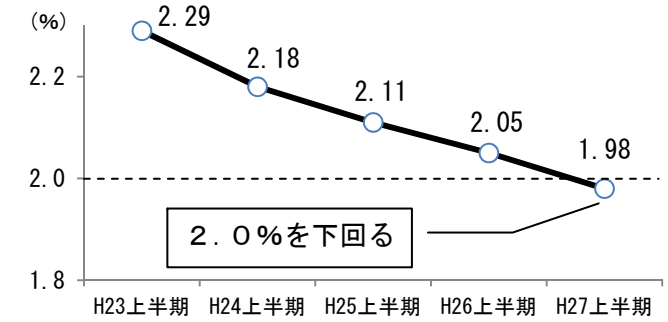
	平成 27 年度 上半期	平成 27 年度 前年同期差	平成 26 年度 上半期
基礎利益（Ａ） ①	2,428	124	2,303
費差 ②	21	△150	172
うち年金資産の時価変動部分（注1）	△147	△98	△49
危険差	1,393	△121	1,514
利差 ③	1,013	396	616
キャピタル損益（Ｂ）	△630	△1,921	1,290
うち有価証券売却損益	56	△1,504	1,560
臨時損益（Ｃ）（注２）	△235	1,066	△1,302
経常利益（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	1,562	△729	2,292

（注１）退職給付費用における年金資産に係る数理計算上の差異の費用処理額
（注２）臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

①基礎利益・③利差の推移



（参考）平均予定利率の推移



7. ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額、内部留保等について

○ ソルベンシー・マージン比率　９８８．５％（前年度末差５２．５ポイント減少）　①
・その他有価証券評価差額の減少、資産運用リスクの増加等により前年度末を下回るが、引き続き高い財務健全性を維持

○ 内部留保等　２兆２，５１３億円（前年度末差５４３億円増加）　②
・健全性の高い財務基盤を構築するため、危険準備金、価格変動準備金等の内部留保を積み増し

○ ソルベンシー・マージン比率

（単位：億円、％）

	平成 27 年度 上半期末	平成 27 年度 前年度末差	平成 26 年度末
ソルベンシー・マージン比率（注） ①	988.5	△52.5	1,041.0
ソルベンシー・マージン総額（A）	68,711	△3,195	71,906
リスクの合計額（B）	13,901	87	13,814

（注）ソルベンシー・マージン比率＝（A）/（1/2×（B））×100

○ 実質純資産額

（単位：億円、％）

	平成 27 年度 上半期末	平成 27 年度 前年度末差	平成 26 年度末
実質純資産額	84,292	△4,701	88,993
一般勘定資産に対する比率	23.8	△1.2	25.0

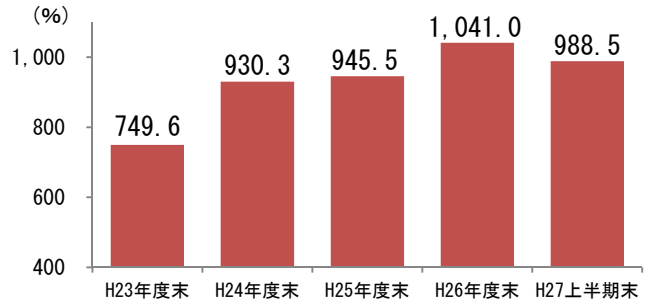
○ 内部留保等（注）

（単位：億円）

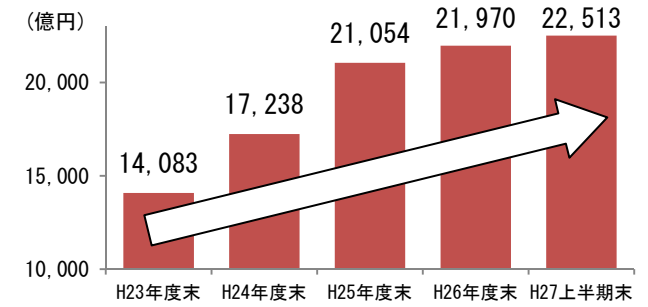
	平成 27 年度 上半期末	平成 27 年度 前年度末差	平成 26 年度末
内部留保等 ②	22,513	543	21,970

（注）剰余金処分後（平成２７年度上半期は、想定される剰余金処分に基づく数値）
内部留保等の内訳：基金・基金償却積立金、基金償却準備金、価格変動積立金、事業基盤強化積立金、危険準備金、価格変動準備金等

①ソルベンシー・マージン比率の推移



②内部留保等の推移



8.含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準、EEV等について

○ 含み損益　５兆１，８０７億円(前年度末差４，３７４億円減少) ①
・株価の下落、海外金利上昇ならびに円高ドル安等により、前年度末から減少

○ 国内株式含み損益ゼロ水準　７，９００円程度 ②

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（ＥＥＶ）　５兆４，７７０億円（前年度末差１３５億円減少）
・含み損益の減少等に伴う修正純資産の減少により、前年度末から減少 ③

○ 企業価値（ＥＥＶ）　４兆８，６２７億円（前年度末差１，８７１億円増加）
・営業職員チャネルにおける新契約業績の伸展等により、引き続き増加 ④

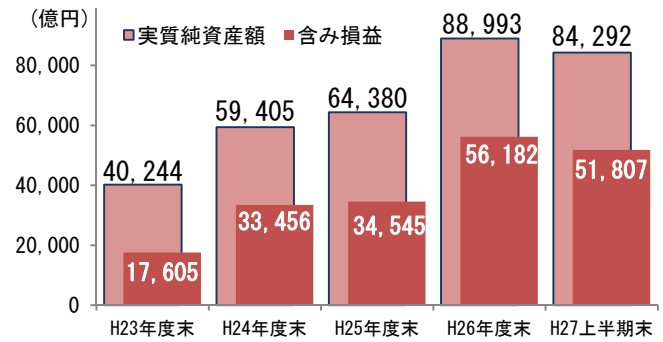
○ 一般勘定資産全体の含み損益

（単位：億円）

	平成 27 年度 上半期末	平成 27 年度 前年度末差	平成 26 年度末
一般勘定資産全体の含み損益 ①	51,807	△4,374	56,182
うち時価のある有価証券（注）	48,467	△4,299	52,767
うち公社債	16,778	43	16,735
うち株式	21,037	△3,135	24,172
うち外国証券	10,278	△1,093	11,371

（注）有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

①含み損益の推移



○ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびＴＯＰＩＸにフル連動するとした場合

	平成 27 年度上半期末※	平成 26 年度末
日経平均株価ベース ②	7,900 円程度	7,800 円程度
ＴＯＰＩＸベース	640 ポイント程度	630 ポイント程度

※株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価７，８００円程度、ＴＯＰＩＸ６３０ポイント程度

○ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（ＥＥＶ）（単位：億円）

	平成 27 年度 上半期末	平成 27 年度 前年度末差	平成 26 年度末
ＥＥＶ ③	54,770	△135	54,905

○ 企業価値（ＥＥＶ）（注）

（単位：億円）

	平成 27 年度 上半期末	平成 27 年度 前年度末差	平成 26 年度末
企業価値（ＥＥＶ） ④	48,627	1,871	46,755

（注）企業価値（ＥＥＶ）は、中期経営計画の経営目標指標であり、経済環境の前提を平成２５年度末で固定していることから、ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（ＥＥＶ）とは数値が相違

9. 平成27年度業績見通し

○ 平成２７年度業績は「減収・減益」の見通しではあるが、上半期の好調な販売実績や、上半期の運用実績をふまえ、平成２６年度決算報告時に発表した業績見通しから上方修正

○ 保険料等収入

・保険料等収入は、金利リスクを抑制するため、引き続き銀行窓販チャネルを中心に販売量をコントロールすること等により減収の見通し

・上半期の好調な販売実績等をふまえて３兆２，５００億円程度に上方修正 ①

○ 基礎利益

・基礎利益は、低金利による影響や、年金資産の時価変動部分に係る費用負担の増加等により減益の見通し

・上半期の運用実績等をふまえて４，７００億円程度に上方修正 ②

○ 平成２７年度業績見通し

	平成 27 年度上半期報告時（修正）	平成 26 年度決算報告時
保険料等収入	① 3 兆 2,500 億円程度	3 兆　900 億円程度
基礎利益	② 4,700 億円程度	4,500 億円程度

＜参考＞

平成 26 年度実績
3 兆 4,084 億円
5,063 億円

○ 平成２７年度末見通し

	平成 26 年度決算報告時
企業価値（ＥＥＶ）	4 兆 9，300 億円程度 (注)

（注）年度末見通しは年１回の計算のため、平成２６年度決算報告時から修正なし

＜参考＞

平成 26 年度末実績
4 兆 6,755 億円

（ご参考）損益計算書・貸借対照表

○ 中間損益計算書（要約）　（単位：億円）

	平成27年度 上半期	前年同期比	平成26年度 上半期
経常収益　（Ａ）	22,605	△6.8%	24,250
うち保険料等収入	18,121	0.3%	18,068
うち資産運用収益	4,083	△26.6%	5,565
経常費用　（Ｂ）	21,043	△4.2%	21,958
うち保険金等支払金	11,733	△12.7%	13,444
うち責任準備金等繰入額	5,392	△1.3%	5,465
うち資産運用費用	1,134	171.0%	418
うち事業費	1,856	4.9%	1,769
経常利益　（Ａ－Ｂ）	1,562	△31.8%	2,292
うち基礎利益	2,428	5.4%	2,303
特別損益	△138	△85.8%	△976
法人税等合計	149	△0.1%	149
中間純剰余	1,274	9.3%	1,166

○ 中間貸借対照表（要約）　（単位：億円）

	平成27年度 上半期	前年度末差	平成26年度末
資産の部合計	362,811	△1,878	364,690
一般勘定	354,776	△1,357	356,133
うち現預金・コールローン	5,766	693	5,073
うち有価証券	282,933	△1,401	284,334
うち公社債	168,233	2,568	165,664
うち株式	38,898	△3,235	42,134
うち外国証券	73,138	△856	73,995
うち貸付金	50,191	△331	50,522
特別勘定	8,035	△520	8,556
負債の部合計	324,681	1,794	322,886
うち保険契約準備金	311,278	6,012	305,265
うち責任準備金	307,037	5,390	301,646
うち価格変動準備金	5,036	112	4,924
純資産の部合計	38,130	△3,672	41,803
うち基金・基金償却積立金	7,300	—	7,300
うちその他有価証券評価差額金	25,255	△3,082	28,338

（ご参考）保険関係収支の状況

○ 保険関係収支の状況

（単位：億円）

	平成27年度 上半期	平成27年度 前年同期比	平成26年度 上半期
保険料等収入	18,121	0.3%	18,068
うち個人保険・個人年金保険	12,057	7.2%	11,246
うち営業職員チャネル	7,279	12.0%	6,496
うち銀行窓販チャネル	4,488	0.3%	4,475
うち団体保険	1,524	0.8%	1,512
うち団体年金保険	4,352	△14.5%	5,091
保険金等支払金	11,733	△12.7%	13,444
うち保険金・給付金	4,943	△11.6%	5,595
うち年金	3,415	△15.5%	4,043
うち解約返戻金・その他返戻金	3,342	△11.5%	3,775

上半期報告対象期間のトピックス①　スタンコープ社買収について

◇米国の上場生命保険グループであるスタンコープ社と買収手続き開始を合意

・２０１５年７月２４日（日本時間）に、当社は米国の上場生命保険グループであるスタンコープ社（本社：米国オレゴン州ポートランド市）を買収する手続きを開始することについて、スタンコープ社と合意

・２０１５年１１月１０日（日本時間）のスタンコープ社株主総会において、本件買収について承認。今後、日米関係当局の認可等を経て、今年度内の買収完了をめざす

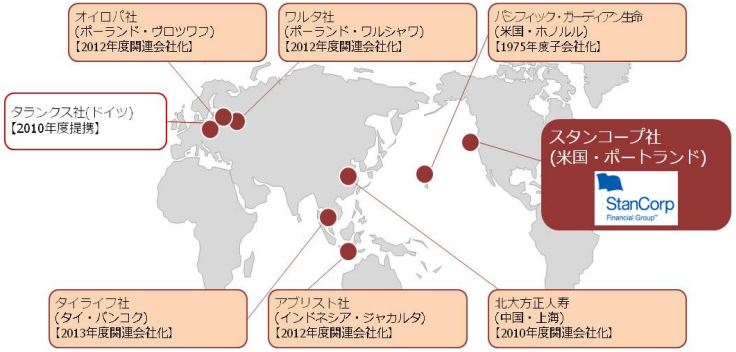
◇米国市場での本格展開

・スタンコープ社は、創業１００年以上の歴史を持つ生命保険会社。米国全土で６００万人以上の顧客を抱え、団体保険分野では全米トップクラスの生命保険会社（団体生命保険分野８位、団体長期就業不能保険分野５位、団体短期就業不能保険分野５位）

・主力のブローカーチャネルとの強固な信頼関係や安定的な顧客基盤等、堅実なビジネスモデルのもとで持続的な成長性・収益性と高い健全性を実現。また、豊富な経験・実績と「お客さま志向」を重視する共通の価値観を持つ信頼できる経営陣が存在

◇すべてはお客さまのために

・本件買収を通じて、収益力の向上と事業リスクの分散が進み、当社経営基盤の強化が実現。これにより、保険金等の支払能力のさらなる強化に加え、安定的な契約者配当財源の確保や商品・サービス水準の維持・向上等、ご契約者利益のいっそうの向上を追求



「当社の海外展開」

「買収合意の調印式にて（左はスタンコープ社のネスＣＥＯ）」

上半期報告期間のトピックス②　明治安田生命Jリーグについて

◇Ｊリーグとタイトルパートナー契約を締結し「明治安田生命Ｊリーグ」を応援

・「地域に根ざしたスポーツクラブを核として、豊かなスポーツ文化を醸成する」という考えに共感し、２０１５年１月にタイトルパートナー契約を締結

・また、１２月に決勝戦が開催される「明治安田生命２０１５Ｊリーグチャンピオンシップ」に特別協賛

◇「明治安田生命Ｊリーグ」所属の全５２クラブ等とスポンサー契約を締結

・お客さまやＪリーグのファン・サポーターとの絆をいっそう深めるために、全国の３本部・７３支社において、「明治安田生命Ｊリーグ」に所属の全５２クラブ等とスポンサー契約を締結

・２０１５年シーズン開幕以降、当社従業員は地域のみなさまとともにスタジアムに足を運び、１１月上旬までに約１２万人が各試合会場で地元のＪクラブ等を応援

◇全国各地で小学生を対象としたサッカー教室など、各種イベントを開催

・上半期は、各Ｊクラブに協力いただき、小学生を対象にしたサッカー教室を１１月上旬までに全国で１４７回開催し、約１万２千人のお子さまや保護者の方々が参加

©J.LEAGUE PHOTOS

上半期報告期間のトピックス③　ベストスタイル等の商品の充実について

◇進化する保険「ベストスタイル」の販売状況

・２０１４年６月の発売以来、累計７０万件を超える販売状況（２０１５年１０月末時点）

5年ごと配当付組立総合保障保険
進化する保険
ベストスタイル

◇「お客さまにわかりやすく、長期にわたり安心感のある商品」の充実に向けて

１．進化する医療保険「メディカルスタイル　Ｆ」の発売

・変わりゆく時代に「変わらない安心」をお届けする進化する医療保険「メディカルスタイル　Ｆ」を２０１５年６月に発売

5年ごと配当付組立総合保障保険
進化する医療保険
メディカルスタイルⓕ

２．「明治安田生命つみたて学資」の発売

・魅力的な受取率で、将来の教育費を効率的にご準備いただけるこども保険「明治安田生命つみたて学資」を２０１５年８月に発売

明治安田生命
つみたて学資
無配当こども保険

３．「パイオニアケアプラス」の発売

・「万一」への保障に「介護」への保障を組み込むことで、一生涯にわたり２つの安心をお届けする「パイオニアケアプラス」を２０１５年８月に発売

PIONEER CARE PLUS
パイオニアケアプラス
5年ごと利差配当付介護終身年金保障保険

※本資料は保険募集を目的としたものではありません。保険商品の詳細につきましては、「商品パンフレット」等をご覧ください。

上半期報告期間のトピックス④ 「MY長寿ご契約点検制度」等について

◇「ＭＹ長寿ご契約点検制度」

・一生涯の保障をより確かなものにするために、「ＭＹ長寿ご契約点検制度」を創設。昨年１２月に公表し、４月から制度を開始

・長寿の節目である、７７歳（喜寿）、９０歳（卒寿）、９９歳（白寿）、 １０８歳（茶寿）、１１１歳（皇寿）の祝賀を迎えられたご契約者さまに「保険金ご請求の有無の確認」と「ご連絡先の確認」を実施

・ＭＹライフプランアドバイザーによる定期的な訪問・確認活動に加えて行なう、明治安田生命独自の点検制度

・２０１５年度の点検対象契約は**約９万件**

◇「ＭＹ安心ファミリー登録制度」

・ご契約者さま以外の連絡先（第二連絡先）を登録し、当社からお送りする各種手続きのご案内が届かなかった場合や、大規模災害が発生して、ご契約者さまとの連絡が困難となった場合等に、第二連絡先を通じてご契約者さまの最新の連絡先を確認させていただき、速やかなご連絡ができるようにする制度。２０１４年１０月から制度を開始

・２０１５年９月末の登録状況は、ご高齢者を中心として**約２４万人（４０万件）**

上半期報告期間のトピックス⑤ 「地域を見守る」社会貢献活動について

◇「地域を見守る」社会貢献活動

・ＭＹライフプランアドバイザーが日々のお客さま訪問活動を通じて、お子さまやご高齢者等の様子に変わったことや気付いたことがあれば、警察署・地方自治体の窓口等に連絡し、不測の事態を未然に防ぎ、地域の安心・安全を見守る活動

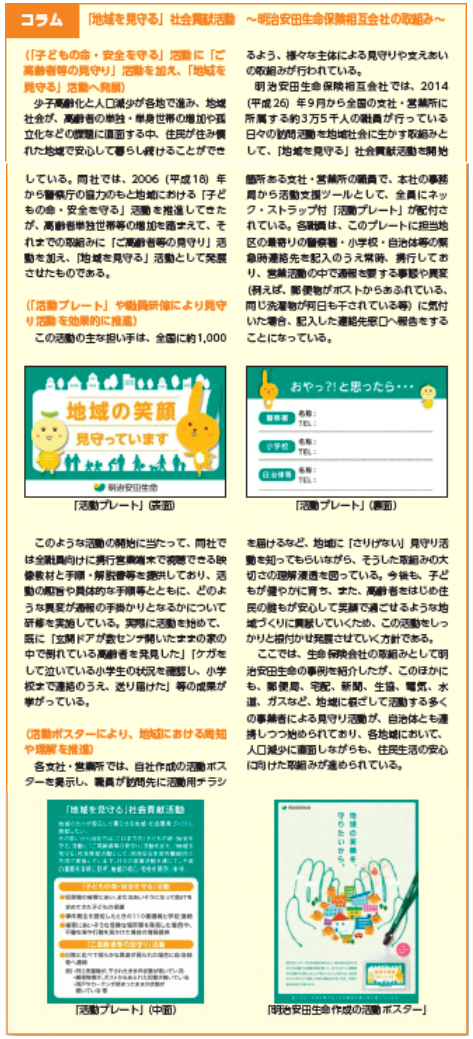
・この活動は、警察庁にご協力いただくとともに、地方自治体と協力協定書の締結や協力事業者登録等を通じて連携を強化し、地域に密着した活動として推進

・１３２の地方自治体と協力協定書を締結（２０１５年１１月現在。手続中含む）

・なお、本活動は、「平成２７年版厚生労働白書」にも掲載

郡山支社と伊達市の協定書締結の様子

平成２７年版厚生労働白書



コラム 「地域を見守る」社会貢献活動 ～明治安田生命保険相互会社の取組み～

（「子どもの命・安全を守る」活動に「ご高齢者等の見守り」活動を加え、「地域を見守る」活動へ発展）

少子高齢化と人口減少が各地で進み、地域社会が、高齢者の単独・単身世帯の増加や孤立化などの課題に直面する中、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができている。同社では、2006（平成18）年から警察庁の協力のもと地域における「子どもの命・安全を守る」活動を推進してきたが、高齢者単独世帯等の増加を踏まえて、それまでの取組みに「ご高齢者等の見守り」活動を加え、「地域を見守る」活動として発展させたものである。

（「活動プレート」や職員研修により見守り活動を効果的に推進）

この活動の主な担い手は、全国に約1,000箇所ある支社・営業所の職員で、本社の事務局から活動支援ツールとして、全員にネック・ストラップ付「活動プレート」が配付されている。各職員は、このプレートに担当地区の最寄りの警察署・小学校・自治体等の緊急時連絡先を記入のうえ常時、携行しており、営業活動の中で通報を要する事態や異変（例えば、郵便物がポストからあふれている、同じ洗濯物が何日も干されている等）に気付いた場合、記入した連絡先窓口へ報告をすることになっている。

「活動プレート」（表面）

「活動プレート」（裏面）

このような活動の開始に当たって、同社では全職員向けに携行営業端末で視聴できる映像教材と手順・解説書等を提供しており、活動の趣旨や具体的な手順等とともに、どのような異変が通報の手掛かりとなるかについて研修を実施している。実際に活動を始めて、既に「玄関ドアが数センチ開いたままの家の中で倒れている高齢者を発見した」「ケガをして泣いている小学生の状況を確認し、小学校まで連絡のうえ、送り届けた」等の成果が挙がっている。

（活動ポスターにより、地域における周知や理解を推進）

各支社・営業所では、自社作成の活動ポスターを掲示し、職員が訪問先に活動用チラシを届けるなど、地域に「さりげない」見守り活動を知ってもらいながら、そうした取組みの大切さの理解浸透を図っている。今後も、子どもが健やかに育ち、また、高齢者をはじめ住民の皆もが安心して笑顔で過ごせるような地域づくりに貢献していくため、この活動をしっかりと根付かせ発展させていく方針である。

ここでは、生命保険会社の取組みとして明治安田生命の事例を紹介したが、このほかにも、郵便局、宅配、新聞、生協、電気、水道、ガスなど、地域に根ざして活動する多くの事業者による見守り活動が、自治体とも連携しつつ始められており、各地域において、人口減少に直面しながらも、住民生活の安心に向けた取組みが進められている。

「活動プレート」（中面）

「明治安田生命作成の活動ポスター」

上半期報告期間のトピックス⑥　スチュワードシップ活動について

◇「責任ある機関投資家」の諸原則≪日本版スチュワードシップ・コード≫への対応について

・機関投資家としての責任を果たすために、長期的な視点で投資先企業との対話を行ない、企業価値の向上を促すことが重要と認識し、以下の方針等に基づき、対話や議決権行使をはじめとするスチュワードシップ活動を推進

〇「スチュワードシップ責任を果たすための方針」（２０１４年８月公表、２０１５年４月・１０月改正）

〇「一般勘定の議決権行使への取組みについて」（２０１４年８月・２０１５年４月・１０月改正）

〇「特別勘定の議決権行使への取組みについて」（２０１５年４月公表）

・スチュワードシップ活動の定期的な報告として、「スチュワードシップ活動の状況について」を２０１５年１０月に公表し、対話の実施状況・事例・方針、議決権行使における不賛同事例などを開示。今後も原則として年一回更新を行ない、当社ホームページに掲載予定

◇対話の実施状況（２０１４年９月～２０１５年６月）

※「スチュワードシップ活動の状況について」より抜粋

・持続的成長への取組みやコーポレートガバナンスの態勢等について、５６１社と７３３件の対話を実施

主な目的	対話実施件数
投資先企業の課題についての認識共有・当社からの改善要望	３３３件
業況等の確認・その他	１８４件
議決権行使時における対話	２１６件

◇一般勘定の対話の取組みについて

・一般勘定においては、①ＲＯＥなどの経営指標の設定状況と達成に向けた取組み、②株主還元のいっそうの充実、③コーポレートガバナンスの充実を中心テーマとし、以下の視点に基づき、投資先企業と対話を行ない、認識の共有に努める方針

中心テーマ	視点
経営指標（ＲＯＥなど）	〇ＲＯＥなど経営指標の設定状況および水準の妥当性　〇経営計画、経営戦略、今後の事業環境等 〇経営指標の達成、資本効率向上に向けた取組み
株主還元	〇配当方針や自社株買いなど株主還元についての考え方　〇資本政策や手元資金の使途
コーポレートガバナンス	〇コーポレートガバナンス・コンプライアンス態勢の状況 〇社外取締役・社外監査役の選任状況・活動状況　〇役員報酬制度